資料統分７－１－３

投入量等一覧

投入量について（周期調査、受託調査、加工統計）

事務区分	予定				実績			
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	差率 ⑤／①	備考
合計	102,768	95,455	-7,313		94,786	-7,982	-8%	
平成12年国勢調査	11,739	11,739	0		13,425	1,686	14%	事務の効率化を図った一方で、新規委託業務を実施したため、人員が増加した。
平成17年国勢調査	5,984	5,984	0		5,972	-12	0%	
平成16年事業所･企業統計調査	2,444	2,444	0		2,330	-114	-5%	
平成15年住宅･土地統計調査	21,481	21,481	0		18,385	-3,096	-14%	結果表審査事務での効率化を図ったため、人員が減少した。
平成16年サービス業基本調査	3,310	3,310	0		3,417	107	3%	
平成16年全国消費実態調査 （うち外注入力人員見込み）	42,392 (6,171)	35,079	-7,313	家計簿の格付、入力の各事務を分離して処理する方法から、家計簿格付･入力システムを開発し、一体的に処理する方法に変更した。（従来の外注入力は廃止した。）	36,592	-5,800	-14%	新たな格付･入力事務システムにより、事務の効率化を図ったため、人員が減少した。
受託調査関係	8,759	8,759	0		10,614	1,855	21%	
加工統計関係	6,659	6,659	0		4,051	-2,608	-39%	予定事務の対象数、範囲等が減少したため、人員が減少した。

①従来ベース予定人員とは、効率化を見込まず、従来の方式で今回の製表業務を行った場合の予定人員

投入量について（経常調査）

事務区分	中期計画期間実績					平成１６年度の状況		
	① 平　成 １５年度 実績人員 （人日）	② 平　成 １６年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 １７年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 １８年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 １９年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	差率 ⑥／①	備考
合計	61,923	55,009				-6,914	-11%	
労働力調査	6,179	5,711				-468	-8%	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。
小売物価統計調査	13,187	10,273				-2,914	-22%	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたこと、及び小売製表システムへ全面移行したことにより、人員が減少した。
家計調査 ※（別掲）	37,269 (2,181)	35,729 (1,505)				-1,540	-4%	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたこと、及び消費税の内税化に伴い家計簿記入本数が減少したことにより、全体事務処理量が低減し、人員が減少した。
個人企業経済調査	2,781	1,443				-1,338	-48%	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたこと、及び日本標準分類改訂に伴う遡及集計事務が平成15年度の単年度業務であったことにより、人員が減少した。
科学技術研究調査	2,507	1,853				-654	-26%	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。

※　毎年行われる経常的な業務ではないため、別表記とした。

平成１２年国勢調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成12年国勢調査	11,739	11,739	0		13,425	1,686	
抽出詳細集計	652	652	0		734	82	
準備事務	114	114	0		37	-77	
製表実務	480	480	0		584	104	
その他	58	58	0		113	55	
従通地・通学地集計（その3）	65	65	0		76	11	
製表実務	65	65	0		76	11	
産業・職業細分類特別集計	910	910	0		1,150	240	
準備事務	42	42	0		64	22	
製表実務	868	868	0		1,086	218	
新産業分類特別集計	7,967	7,967	0		6,271	-1,696	
準備事務	40	40	0		239	199	
製表実務	7,147	7,147	0		5,184	-1,963	新産業分類格付システムを開発して事務の効率化を図った。
その他	780	780	0		848	68	
新産業分類特別集計 産業新大分類分析表の集計	0	0	0		3,985	3,985	新たに委託を受け実施した。
準備事務	0	0	0		61	61	〃
製表実務	0	0	0		3,399	3,399	〃
その他	0	0	0		525	525	〃
事後検証	2,127	2,127	0		0	-2,127	新産業分類特別集計新産業大分類分析表の集計に振り替えた。
その他	18	18	0		1,209	1,191	業務記録書の作成の人員が増加した。

平成１７年国勢調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成17年国勢調査	5,984	5,984	0		5,972	-12	
準備事務	2,971	2,971	0		2,092	-879	製表企画に用いられる資料作成などの人員が減少した。
第3次試験調査の集計	1,821	1,821	0		930	-891	
準備事務	465	465	0		321	-144	
製表実務	1,346	1,346	0		588	-758	職業分類符号格付事務の廃止により人員が減少した。
その他	10	10	0		21	11	
製表に係る調査区情報の整備	1,192	1,192	0		2,950	1,758	
準備事務	160	160	0		489	329	
製表実務	1,032	1,032	0		2,461	1,429	基本単位区修正関係書類の審査事務の人員が増加した。

平成16年事業所･企業統計調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 (人日)	② 予定人員 (人日)	③ (②－①) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	④ 実績人員 (人日)	⑤ (④-①) 従来ベースの予定人員と実績人員の差 (人日)	⑤の主な理由
平成16年事業所･企業統計調査							
本集計	2,444	2,444	0		2,330	-114	
準備事務	1,701	1,701	0		1,624	-77	
製表実務	698	698	0		701	3	
その他	45	45	0		5	-40	

平成１５年住宅･土地統計調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成15年住宅･土地統計調査	21,481	21,481	0		18,385	-3,096	
準備事務	1,358	1,358	0		935	-423	
製表実務	18,186	18,186	0		15,984	-2,202	土地に関する面積の簡易集計を結果表審査事務に先駆けて行い、事前に特異値を検出する方法を採ったことから、結果表審査事務での効率化を図った。
その他	1,937	1,937	0		1,466	-471	

平成16年サービス業基本調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成16年サービス業基本調査							
本集計	3,310	3,310	0		3,417	107	
準備事務	1,540	1,540	0		1,818	278	秘匿処理に係る分析などの人員が増加した。
製表実務	1,723	1,723	0		1,572	-151	
その他	47	47	0		27	-20	

平成16年全国消費実態調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
平成16年全国消費実態調査							
本集計	42,392	35,079	-7,313		36,592	-5,800	
準備事務	4,062	4,062	0		6,638	2,576	家計簿格付･入力システム開発に係る企画事務の人員が増加した。
製表実務 （うち外注入力要員見込み）	37,406 (6,171)	30,093	-7,313	家計簿の格付、入力等の各事務を分離して処理する方法から、家計簿格付･入力システムを開発し、一体的に処理する方法に変更した。（従来の外注入力は廃止した。）	28,878	-8,528	家計簿格付･入力システムを開発し、一体的な処理としたことにより、効率化を図った。
その他	924	924	0		1,076	152	

労働力調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成１６年度の状況			
	① 平　成 １５年度 実績人員 （人日）	② 平　成 １６年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 １７年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 １８年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 １９年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由	⑦ 初年度と 当該年度 との実績 人員の差	⑦の主な理由
労働力調査	6,179	5,711				-468	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。	-468	
準備事務	1,097	717				-380		-380	
製表実務	4,283	4,474				191		191	
その他	799	520				-279		-279	

小売物価統計調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成１６年度の状況			
	① 平　成 １５年度 実績人員 （人日）	② 平　成 １６年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 １７年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 １８年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 １９年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由	⑦ 初年度と 当該年度 との実績 人員の差	⑦の主な理由
小売物価統計調査	13,187	10,273				-2,914	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。	-2,914	
準備事務	1,036	3,320				2,284	事務区分の組替えを行い一部の事務を「その他」から「準備事務」へ移行した。	2,284	
製表実務	8,720	6,231				-2,489	事務の定着等に加え、小売製表システムへ全面移行したことにより、人員が減少した。	-2,489	
その他	3,431	722				-2,709	事務区分の組替えを行い一部の事務を「その他」から「準備事務」へ移行した。	-2,709	

家計調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成１６年度の状況			
	① 平　成 １５年度 実績人員 （人日）	② 平　成 １６年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 １７年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 １８年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 １９年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由	⑦ 初年度と 当該年度 との実績 人員の差	⑦の主な理由
家計調査	37,269	35,729				-1,540	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。	-1,540	
準備事務	1,434	1,209				-225		-225	
製表実務	34,435	32,952				-1,483	事務の定着等に加え、消費税の内税化に伴い家計簿記入本数が減少したことにより、全体事務処理量が低減し、人員が減少した。	-1,483	
その他	1,400	1,568				168		168	
別掲									
平成17年収支項目分類改訂に伴う事務 消費者物価指数17年基準改訂に伴う特別集計	(2,181)	(1,505)				ー	平成15、16年度にわたって行う事務。	ー	

個人企業経済調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成１６年度の状況			
	① 平　成 １５年度 実績人員 （人日）	② 平　成 １６年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 １７年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 １８年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 １９年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由	⑦ 初年度と 当該年度 との実績 人員の差	⑦の主な理由
個人企業経済調査	2,781	1,443				-1,338	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。	-1,338	
準備事務	808	325				-483	事務の定着等に加え、日本標準分類改訂に伴う遡及集計事務が平成15年度の単年度業務であったことにより、人員が減少した。	-483	
製表実務	1,545	962				-583	事務の定着等に加え、日本標準分類改訂に伴う遡及集計事務が平成15年度の単年度業務であったことにより、人員が減少した。	-583	
その他	428	156				-272		-272	

科学技術研究調査の投入量について

事務区分	中期計画期間実績					平成１６年度の状況			
	① 平　成 １５年度 実績人員 （人日）	② 平　成 １６年度 実績人員 （人日）	③ 平　成 １７年度 実績人員 （人日）	④ 平　成 １８年度 実績人員 （人日）	⑤ 平　成 １９年度 実績人員 （人日）	⑥ 対前年度 との実績 人員の差	⑥の主な理由	⑦ 初年度と 当該年度 との実績 人員の差	⑦の主な理由
科学技術研究調査	2,507	1,853				-654	独立行政法人移行後、業務全般にわたって事務の定着化が図られたことにより、人員が減少した。	-654	
準備事務	703	384				-319		-319	
製表実務	1,213	1,205				-8		-8	
その他	591	264				-327		-327	

受託製表関係調査　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 （人日）	② 予定人員 （人日）	③（②－①） 効率化 予定人員 （人日）	効率化の要因	④ 実績人員 （人日）	⑤（④-①） 従来ベースの予定人員と実績人員の差 （人日）	⑤の主な理由
（1）　人事院職員福祉局							
平成15年民間企業の勤務条件制度等調査	17	17	0		28	11	
平成16年民間企業の勤務条件制度等調査	391	391	0		410	19	
（2）　人事院給与局							
平成16年国家公務員給与等実態調査	143	143	0		209	66	
平成17年国家公務員給与等実態調査	33	33	0		30	-3	
平成16年職種別民間給与実態調査	65	65	0		49	-16	
平成15年家計調査　特別集計（標準生計費関係・住宅関係・各分位関係）	27	27	0		20	-7	
平成16年家計調査　特別集計（標準生計費関係・住宅関係・各分位関係）	38	38	0		37	-1	
平成11年全国消費実態調査　特別集計（標準生計費関係）遡及集計	12	12	0		2	-10	
（3）　総務省人事・恩給局委託業務							
平成15年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	63	63	0		202	139	結果表の追加に対応したため人員が増加した。
平成16年度国家公務員(特別職・自衛官)給与実態調査	276	276	0		397	121	
平成16年度国家公務員退職手当実態調査	383	383	0		448	65	
（4）　総務省自治財政局							
平成15年地方公務員給与実態調査特別集計	0	0	0		65	65	新規に集計を受託した。
（5）　公害等調整委員会委託業務							
平成15年度公害苦情調査	182	182	0		202	20	
平成16年度公害苦情調査	32	32	0		108	76	事前に基準書の内容変更の連絡があり、その対応を行った。
（6）　財務省委託業務							
平成15年家計調査特別集計（特定品目）	1,405	1,405	0		995	-410	
平成16年家計調査特別集計（特定品目）	228	228	0		376	148	
（7）　文化庁委託業務							
平成１１年サービス業基本調査芸術関連産業特別集計							平成１６年度に委託が予定されていた集計については、委託されなかった。
（8）　厚生労働省委託業務							
平成15年雇用動向調査	25	25	0		38	13	達成精度計算の集計が追加された。
平成16年雇用動向調査	115	115	0		354	239	結果表のExcel化への対応のため人員が増加した。
平成16年賃金構造基本統計調査	276	276	0		491	215	
平成17年賃金構造基本統計調査	0	0	0		36	36	事前に基準書の内容変更の連絡があり、その対応を行った。

(9)　経済産業省委託業務							
平成16年商業統計調査（簡易調査）	82	82	0		212	130	結果表自動審査のための準備の人員が増加した。
(10)　国土交通省総合政策局委託業務							
平成15年自動車輸送統計調査特別積合せトラック調査	103	103	0		52	-51	
平成16年自動車輸送統計調査特別積合せトラック調査	738	738	0		885	147	
平成16年内航船舶輸送統計調査（内航船舶輸送実績調査）	975	975	0		1,229	254	
平成15年度内航船舶輸送統計調査（自家用船舶輸送実績調査）	53	53	0		130	77	
平成16年建設工事統計調査（建設工事施工統計調査）	338	338	0		521	183	チェックリスト審査事務を新規に受託した。
平成15年建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）	27	27	0		37	10	
平成16年建設工事統計調査（建設工事受注動態統計調査）	124	124	0		167	43	
平成15年建築着工統計調査	2	2	0		4	2	
平成16年建築着工統計調査	132	132	0		125	-7	
平成15年海難統計	29	29	0		16	-13	
平成16年船舶船員統計調査	251	251	0		294	43	
平成15年船員労働統計調査	225	225	0		201	-24	
平成16年船員労働統計調査	238	238	0		283	45	
平成15年建築物滅失統計調査	36	36	0		37	1	
平成16年建築物滅失統計調査	192	192	0		181	-11	
平成16年住宅用地完成面積調査	66	66	0		90	24	
平成15年建設総合統計	6	6	0		6	0	
平成16年建設総合統計	23	23	0		47	24	
(11)　国土交通省土地・水資源委託業務							
平成15年法人土地基本調査	381	381	0		524	143	
平成15年住宅・土地統計調査　特別集計(世帯に係る土地基本統計)	367	367	0		513	146	
(12)　国土交通省自動車交通局委託業務							
平成15年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	261	261	0		190	-71	
平成16年度旅客自動車運送事業輸送実績調査	0	0	0		18	18	事前に基準書の内容変更の連絡があり、その対応を行った。
平成14年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	282	282	0		223	-59	
平成15年度貨物自動車運送事業輸送実績調査	24	24	0		39	15	
(13)　都道府県委託業務							
平成16年労働力調査　都道府県別集計	0	0	0		0	0	
平成15年住宅・土地統計調査県内ブロック別集計	93	93	0		93	0	

加工統計関係　投入量等について

事務区分	予定				実績		
	① 従　来 ベース 予定人員 (人日)	② 予定人員 (人日)	③ (②－①) 効率化 予定人員 (人日)	効率化の要因	④ 実績人員 (人日)	⑤ (④-①) 従来ベースの 予定人員と実 績人員の差 (人日)	⑤の主な理由
地域メッシュ統計 （H12国勢調査、H13事業所のリンク H13事業所･同定データの整備 世界測地系への変換集計）	4,052	4,052	0	0	1,934	-2,118	平成13年事業所･企業統計調査の同定データ整備事務における対象数が、予定より少なかったため、人員が減少した。 また、世界測地系への変換集計について、予定人員作成の段階では、事務の範囲及び事務内容等が明確でなく暫定的な予定人員であったため、人員が減少した。
事業所データベース	1,122	1,122	0	0	443	-679	母集団情報の更新について、統計局からの事務の依頼が予定より少なかったため、人員が減少した。
社会･人口統計体系	1,331	1,331	0	0	1,595	264	
住民基本台帳	154	154	0	0	79	-75	